

資格
の
大原

合格のための 応用力アップ

ステップアップ 問題集

日商簿記 2 級

商業簿記

解答用紙

CONTENTS

1	銀行勘定調整表	P.2	51	外貨建取引	P.22
2	銀行勘定調整表	P.2	52	為替予約	P.22
3	銀行勘定調整表	P.3	53	その他の債権譲渡	P.22
4	決算修正仕訳	P.4	54	差入保証金	P.22
5	決算修正仕訳	P.4	55	決算整理仕訳(現金)	P.23
6	売買目的有価証券	P.5	56	決算整理仕訳(当座預金)	P.23
7	満期保有目的債券	P.5	57	決算整理仕訳(有価証券の評価)	P.23
8	子会社株式・関連会社株式・其他有価証券	P.5	58	決算整理仕訳(商品の評価)	P.23
9	商品の評価	P.6	59	決算整理仕訳(減価償却)	P.24
10	売上割引・仕入割引	P.6	60	決算整理仕訳(のれん)	P.24
11	商品の評価	P.6	61	決算整理仕訳(引当金)	P.24
12	商品の評価	P.7	62	決算整理仕訳(費用・収益の決算整理)	P.24
13	商品の評価	P.8	63	精算表(推定)	P.25
14	有形固定資産	P.9	64	精算表	P.26
15	有形固定資産	P.9	65	精算表	P.27
16	有形固定資産	P.10	66	精算表	P.28
17	リース会計	P.10	67	決算整理後残高試算表	P.29
18	無形固定資産	P.10	68	決算整理後残高試算表	P.30
19	有形固定資産 総まとめ1	P.11	69	財務諸表(損益計算書・貸借対照表)	P.31
20	有形固定資産～無形固定資産 総まとめ2	P.11	70	財務諸表(損益計算書)	P.32
21	貸倒引当金	P.11	71	財務諸表(貸借対照表)	P.33
22	貸倒引当金・貸倒損失	P.12	72	財務諸表(損益計算書・貸借対照表)	P.34
23	貸倒引当金	P.13	73	株主資本等変動計算書	P.35
24	その他の引当金	P.14	74	株主資本等変動計算書	P.36
25	その他の引当金・改良費	P.14	75	損益勘定・繰越利益剰余金勘定	P.38
26	有形固定資産・貸倒引当金・その他の引当金など	P.15	76	損益勘定・繰越利益剰余金勘定	P.39
27	保証債務	P.15	77	月次決算	P.40
28	手形	P.15	78	本支店間の取引	P.41
29	未決算	P.16	79	支店間の取引(本店集中制)	P.41
30	未決算	P.16	80	本支店会計(財務諸表)	P.42
31	消費税	P.16	81	本支店会計(財務諸表)	P.43
32	法人税等	P.16	82	連結会計Ⅰ	P.44
33	課税所得の算定	P.17	83	連結会計Ⅱ	P.45
34	消費税・法人税等	P.17	84	連結会計Ⅲ	P.46
35	税効果会計	P.17	85	連結会計Ⅳ	P.47
36	商品売買等	P.18	86	連結会計Ⅴ	P.48
37	電子記録債権・電子記録債務	P.18	87	連結会計Ⅵ	P.49
38	役務収益・役務原価	P.19	88	連結会計Ⅶ	P.49
39	その他の費用	P.19	89	連結会計Ⅷ	P.49
40	資本金・資本準備金	P.19	90	連結会計 総まとめ	P.50
41	資本金・資本準備金	P.19	91	連結精算表	P.51
42	事業譲受	P.20	92	製造業を営む会社の決算処理	P.52
43	吸収合併Ⅰ	P.20			
44	吸収合併Ⅱ	P.20			
45	剰余金の配当等Ⅰ	P.20			
46	剰余金の配当等Ⅱ	P.20			
47	剰余金の配当等Ⅲ	P.21			
48	株主資本の計数の変動	P.21			
49	研究開発費	P.21			
50	外貨建取引	P.21			

① 銀行勘定調整表

テキスト▶P.4

解答・解説▶P.172

銀行勘定調整表		
	×年3月31日現在	(単位:円)
3月31日現在残高	銀行残高証明書残高 976,000	当座預金出納帳残高 777,000
加算()	-----	-----
()	-----	-----
()	-----	-----
計	-----	-----
減算()	-----	-----
()	-----	-----
調整後残高	=====	=====

<修正仕訳>

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				
4				
5				

② 銀行勘定調整表

(1) 企業残高基準法

テキスト▶P.4

解答・解説▶P.173

銀行勘定調整表		
	×年3月31日現在	(単位:円)
当座預金出納帳残高		777,000
加算()	-----	-----
()	-----	-----
()	-----	-----
計	-----	-----
減算()	-----	-----
()	-----	-----
銀行残高証明書残高	=====	=====

(2) 銀行残高基準法

<u>銀行勘定調整表</u>		(単位：円)
×年3月31日現在		
銀行残高証明書残高		976,000
加算()	-----	
()	-----	
計	-----	
減算()	-----	
()	-----	
()	-----	
当座預金出納帳残高	=====	

 HINT

本問は企業残高・銀行残高区分調整法に基づく、銀行勘定調整表をベースに解答方法を考えるとよい。企業残高基準法については、下記の要領で金額のプラス・マイナスを考える。
 なお、銀行残高基準法の場合はプラス・マイナスが逆になる。

<u>銀行勘定調整表</u>		(単位：円)
×年3月31日現在		
	銀行残高証明書残高	当座預金出納帳残高
3月31日現在残高	ゴール金額 ×××	スタート金額 ×××
加算欄	(-) ××	(+ ××
計	↑ ×××	×××
減算欄	(+ ××	(-) ××
	×××	← ×××
	=====	=====

③ 銀行勘定調整表

テキスト▶P.4 解答・解説▶P.174

<u>銀行勘定調整表</u>		(単位：円)
×年9月30日現在		
9月30日現在残高	銀行残高証明書残高 829,000	当座預金出納帳残高 725,000
加算()	-----	-----
()	-----	-----
計	-----	-----
減算()	-----	-----
()	-----	-----
調整後残高	=====	=====

<修正仕訳>

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				
4				

④ 決算修正仕訳

<決算修正仕訳>

テキスト▶P.5

解答・解説▶P.175

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3	(1)			
	(2)			

⑤ 決算修正仕訳

テキスト▶P.5

解答・解説▶P.175

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				

⑥ 売買目的有価証券

テキスト▶P.11

解答・解説▶P.176

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				
4				
5				

⑦ 満期保有目的債券

<決算整理仕訳>

テキスト▶P.13

解答・解説▶P.177

借方科目	金額	貸方科目	金額

⑧ 子会社株式・関連会社株式・その他有価証券

テキスト▶P.16

解答・解説▶P.177

	借方科目	金額	貸方科目	金額
甲株式				
乙株式				
丙株式				
丁株式				
戊株式				

9 商品の評価

テキスト▶P.19 解答・解説▶P.178

	計 算 過 程	金 額
棚 卸 減 耗 損		¥
商 品 評 価 損		¥

<決算整理仕訳>

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額

10 売上割引・仕入割引

テキスト▶P.20 解答・解説▶P.179

	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
名古屋商事				
岐阜商店				

11 商品の評価

テキスト▶P.20 解答・解説▶P.179

	計 算 過 程	金 額
売上原価 (評価損等含まない)		¥
棚 卸 減 耗 損		¥
商 品 評 価 損		¥
次 期 繰 越 商 品		¥

<決算整理仕訳>

借方科目	金額	貸方科目	金額

 HINT

次期繰越商品は、貸借対照表に記載される商品の金額であり、これは決算整理を行った後の繰越商品勘定の残高（実地棚卸高）である。

計算式で示すと、期末商品の帳簿棚卸高－棚卸減耗損－商品評価損となる。

12 商品の評価

設問1

<決算整理仕訳>

テキスト▶P.21

解答・解説▶P.180

借方科目	金額	貸方科目	金額

<決算振替仕訳>

借方科目	金額	貸方科目	金額

設問2

仕 入	損 益
2,214,000	

 HINT

本問は、本試験の出題を改題したものである。問題文に「棚卸減耗損…売上原価に算入」とあるため、仕入勘定の金額が減耗・評価損を含んだ金額になる点に注意する。

13 商品の評価

(1)

テキスト▶P.21

解答・解説▶P.181

<u>損 益 計 算 書 (一部)</u>		
自×1年4月1日 至×2年3月31日		(単位：円)
I 売上高		3,400,000
II 売上原価		
1. 期首商品棚卸高	190,000	
2. 当期商品仕入高	2,280,000	
合 計	2,470,000	
3. 期末商品棚卸高	()	
差 引	()	
4. ()	()	()
売上総利益		()
III 販売費及び一般管理費		710,000
営業利益		()
IV 営業外収益		60,000
V 営業外費用		
()	()	
その他	43,000	()
経常利益		()

(2) 貸借対照表に表示される商品の金額

¥

 HINT

本問については、売上原価の「4.」の項目の金額のプラス・マイナスを間違えることが多い。「4.」に記入される項目は費用勘定であるから、売上原価という費用に含めるためにプラスする。

⑭ 有形固定資産

テキスト▶P.30 解答・解説▶P.182

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3	(1)			
	(2)			
	(3)			
4				
5				
6				
7				
8				
9	(1)			
	(2)			
	(3)			

⑮ 有形固定資産

テキスト▶P.35 解答・解説▶P.183

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				

16 有形固定資産

テキスト▶P.35 解答・解説▶P.184

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				

HINT

1. 完成・引渡前に支払った金額は、建設仮勘定の借方に記帳されている。
3. 固定資産の買換えの仕訳は、固定資産の売却と購入の2つの仕訳を分けて考えてから解答すること。

17 リース会計

テキスト▶P.39 解答・解説▶P.185

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	(1)			
	(2)			
	(3)			
2	(1)			
	(2)			
	(3)			
3	(1)			
	(2)			

18 無形固定資産

テキスト▶P.41 解答・解説▶P.185

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				

⑱ 有形固定資産 総まとめ1

テキスト▶P.42

解答・解説▶P.186

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				

HINT

3. 減価償却費、減価償却累計額勘定の使い方に注意する。×1年4月1日～×3年3月31日の2年間はすでに決算時に減価償却費を計上済みのため、売却時の仕訳では減価償却累計額勘定を使用することになる。一方、当期の×3年4月1日～×3年11月30日の8カ月分は減価償却を行っていないため、減価償却費勘定を使用することになる。

⑳ 有形固定資産～無形固定資産 総まとめ2

テキスト▶P.42

解答・解説▶P.187

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				

HINT

1. 分割して後日に支払う金額は「未払金」である。
2. 問題文からすでに前渡ししている金額を算定する必要がある。建設請負金額が¥20,000,000であるため、未払分¥6,000,000との差額がすでに支払済の金額となる。

㉑ 貸倒引当金

テキスト▶P.44

解答・解説▶P.187

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				

22 貸倒引当金・貸倒損失

テキスト▶P.44

解答・解説▶P.187

		借方科目	金額	貸方科目	金額
1	(1)				
	(2)				
2	(1)				
	(2)				

HINT

本試験の問題では、決算整理前残高試算表の売上債権残高や貸倒引当金残高に修正が加わることが多い。本問ではこうした点を考慮して出題した。

1. 銀行勘定調整表の資料により、売掛金残高をマイナスすることを考慮して貸倒引当金の計算を行う。
2. 仮受金の資料により、売掛金残高をマイナスすることを考慮して貸倒引当金の計算を行う。また、売掛金の一部につき、貸倒処理を行うが、その際に貸倒引当金を使用することになる。これによって、貸倒引当金残高をマイナスすることも考慮する。

23 貸倒引当金

テキスト▶P.47 解答・解説▶P.188

借方科目	金額	貸方科目	金額
受取手形および売掛金にかかる貸倒引当金の設定			
短期貸付金にかかる貸倒引当金の設定			
長期貸付金にかかる貸倒引当金の設定			

損益計算書		貸借対照表	
自×1年4月1日		〇〇株式会社	×2年3月31日 (単位：円)
〇〇株式会社 至×2年3月31日 (単位：円)			
Ⅲ 販売費及び一般管理費		I 流動資産	
1. 貸倒引当金繰入 ()		受取手形 20,000	
Ⅴ 営業外費用		貸倒引当金 () ()	
1. 貸倒引当金繰入 ()		売掛金 30,000	
		貸倒引当金 () ()	
		Ⅱ 固定資産	
		3. 投資その他の資産	
		長期貸付金 400,000	
		貸倒引当金 () ()	

24 その他の引当金

テキスト▶P.51

解答・解説▶P.189

		借方科目	金額	貸方科目	金額
1	(1)				
	(2)				
2	(1)				
	(2)				
3	(1)				
	(2)				
4	(1)				
	(2)				
5	(1)				
	(2)				
6	(1)				
	(2)				

25 その他の引当金・改良費

テキスト▶P.52

解答・解説▶P.190

		借方科目	金額	貸方科目	金額
1					
2					

②6 有形固定資産・貸倒引当金・その他の引当金など

テキスト▶P.52 解答・解説▶P.190

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				
4				

②7 保証債務

テキスト▶P.54 解答・解説▶P.190

		借方科目	金額	貸方科目	金額
1	(1)				
	(2)				
2	(1)				
	(2)				

②8 手形

テキスト▶P.58 解答・解説▶P.191

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				
4				
5				

29 未決算

テキスト▶P.60 解答・解説▶P.191

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				

30 未決算

テキスト▶P.60 解答・解説▶P.191

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	(1)			
	(2)			

31 消費税

テキスト▶P.62 解答・解説▶P.192

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	(1)税込方式			
	(2)税抜方式			
2	(1)税込方式			
	(2)税抜方式			
3	(1)税込方式			
	(2)税抜方式			

32 法人税等

テキスト▶P.66 解答・解説▶P.192

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				

33 課税所得の算定

テキスト▶P.66 解答・解説▶P.192

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				

34 消費税・法人税等

テキスト▶P.66 解答・解説▶P.193

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				

35 税効果会計

テキスト▶P.70 解答・解説▶P.193

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	(1)			
	(2)			
	(3)			
2	(1) 甲社 株式			
	(1) 乙社 株式			
	(2) 甲社 株式			
	(2) 乙社 株式			

36 商品売買等

テキスト▶P.73 解答・解説▶P.194

		借方科目	金額	貸方科目	金額
1	(1)				
	(2)				
2	(1)				
	(2)				
3	検収基準				
	(1)				
	(2)				
	(3)				
	出荷基準				
	(1)				
	(2)				
	(3)				
	引渡基準				
	(1)				
(2)					
(3)					

37 電子記録債権・電子記録債務

テキスト▶P.75 解答・解説▶P.194

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				
4				
5				
6				

38 役務収益・役務原価

テキスト▶P.77 解答・解説▶P.195

		借方科目	金額	貸方科目	金額
1	(1)				
	(2)				
2	(1)				
	(2)				
	(3)				

39 その他の費用

テキスト▶P.79 解答・解説▶P.195

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				
4				

40 資本金・資本準備金

テキスト▶P.81 解答・解説▶P.195

		借方科目	金額	貸方科目	金額
1					
2					

41 資本金・資本準備金

テキスト▶P.81 解答・解説▶P.196

		借方科目	金額	貸方科目	金額
1	(1)				
	(2)				
2					

④2 事業譲受

テキスト▶P.85 解答・解説▶P.196

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				

④3 吸収合併 I

テキスト▶P.85 解答・解説▶P.197

借方科目	金額	貸方科目	金額

④4 吸収合併 II

テキスト▶P.86 解答・解説▶P.197

借方科目	金額	貸方科目	金額

④5 剰余金の配当等 I

テキスト▶P.89 解答・解説▶P.198

	借方科目	金額	貸方科目	金額
×1年12月31日				
×2年3月15日				

④6 剰余金の配当等 II

テキスト▶P.89 解答・解説▶P.198

借方科目	金額	貸方科目	金額

④7 剰余金の配当等Ⅲ

テキスト▶P.89 解答・解説▶P.198

	借方科目	金額	貸方科目	金額
×1年3月31日				
×1年6月20日				

④8 株主資本の計数の変動

テキスト▶P.91 解答・解説▶P.198

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				

④9 研究開発費

テキスト▶P.92 解答・解説▶P.199

借方科目	金額	貸方科目	金額

⑤0 外貨建取引

テキスト▶P.96 解答・解説▶P.199

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	(1)			
	(2)			
	(3)			
2	(1)			
	(2)			
	(3)			

51 外貨建取引

テキスト▶P.96 解答・解説▶P.200

(1)

外国通貨	受取手形	売掛金
¥	¥	¥
支払手形	買掛金	前受金
¥	¥	¥

(2)

表示科目	損益計算書計上額
為替差()	¥

52 為替予約

テキスト▶P.100 解答・解説▶P.201

		借方科目	金額	貸方科目	金額
1	(1)				
	(2)				
	(3)				
	(4)				
2	(1)				
	(2)				
	(3)				

53 その他の債権譲渡

テキスト▶P.102 解答・解説▶P.202

		借方科目	金額	貸方科目	金額
1					

54 差入保証金

テキスト▶P.102 解答・解説▶P.202

		借方科目	金額	貸方科目	金額
1	(1)				
	(2)				

55 決算整理仕訳（現金）

テキスト▶P.104 解答・解説▶P.202

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				

56 決算整理仕訳（当座預金）

テキスト▶P.104 解答・解説▶P.203

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)				
(2)				
(3)				

57 決算整理仕訳（有価証券の評価）

テキスト▶P.105 解答・解説▶P.203

借方科目	金額	貸方科目	金額

58 決算整理仕訳（商品の評価）

テキスト▶P.105 解答・解説▶P.204

借方科目	金額	貸方科目	金額

⑤9 決算整理仕訳（減価償却）

テキスト▶P.106 解答・解説▶P.204

借方科目	金額	貸方科目	金額

⑥0 決算整理仕訳（のれん）

テキスト▶P.106 解答・解説▶P.204

借方科目	金額	貸方科目	金額

⑥1 決算整理仕訳（引当金）

テキスト▶P.107 解答・解説▶P.205

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				

⑥2 決算整理仕訳（費用・収益の決算整理）

テキスト▶P.107 解答・解説▶P.205

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				

63 精算表 (推定)

精 算 表								
勘 定 科 目	試 算 表		修 正 記 入		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金	5,100						5,100	
受 取 手 形	8,600						8,600	
売 掛 金	11,200						11,200	
売買目的有価証券	2,600			()			()	
繰 越 商 品	8,000		()	()			2,900	
備 品	6,500						6,500	
土 地	18,400						18,400	
支 払 手 形		9,450						9,450
買 掛 金		13,900						13,900
借 入 金		3,100						3,100
貸倒引当金		150		()				()
減価償却累計額		1,400		()				()
資 本 金		10,000						10,000
売 上		82,000				82,000		
受 取 地 代		10,000	()			()		
仕 入	64,000		()	()	()			
給 料	3,200				3,200			
支 払 家 賃	1,800		()		2,000			
支 払 利 息	600			()	()			
貸倒引当金繰入			246		246			
有価証券評価損益			()		400			
減 価 償 却 費			300		()			
()家賃				()				()
()利息			150				()	
()地代				1,000				1,000
未 収 手 数 料			1,200				()	
()手数料				1,200		1,200		
当 期 純 利 益					()			()
	130,000	130,000	()	()	()	()	()	()

精 算 表

勘定科目	試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	58,050							
当座預金	279,000							
受取手形	330,000							
売掛金	150,000							
売買目的有価証券	555,000							
繰越商品	180,000							
仮払金	20,250							
備品	60,000							
建物	600,000							
土地	1,290,000							
支払手形		150,000						
買掛金		120,000						
借入金		1,260,000						
退職給付引当金		433,500						
貸倒引当金		1,800						
建物減価償却累計額		108,000						
資本金		900,000						
資本準備金		150,000						
利益準備金		75,000						
任意積立金		120,000						
繰越利益剰余金		24,000						
売上		1,725,000						
受取配当金		45,000						
有価証券利息		7,500						
仕入	900,000							
営業費	303,000							
支払保険料	66,000							
給料	283,500							
支払利息	45,000							
	5,119,800	5,119,800						
貸倒引当金繰入								
棚卸減耗損								
商品評価損								
有価証券評価損益								
減価償却費								
備品減価償却累計額								
退職給付費用								
()利息								
()保険料								
当期純()								



資料 I の 2. 4. については、貸倒引当金見積額、減価償却費の計算に影響を与える点に注意すること。

精 算 表

勘定科目	試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金預金	2,347,500							
受取手形	1,095,000							
売掛金	2,025,000							
繰越商品	855,000							
建物	6,000,000							
備品	1,800,000							
土地	13,947,000							
不渡手形	52,500							
未決算	675,000							
支払手形		1,471,500						
買掛金		1,102,500						
借入金		2,550,000						
貸倒引当金		108,000						
建物減価償却累計額		2,430,000						
備品減価償却累計額		630,000						
資本金		16,500,000						
繰越利益剰余金		885,000						
売上		14,959,500						
受取手数料		1,183,500						
仕入	9,633,000							
給料	2,841,000							
支払保険料	405,000							
支払利息	144,000							
	41,820,000	41,820,000						
()								
棚卸減耗損								
商品評価損								
貸倒引当金繰入								
減価償却費								
未払()								
前払()								
()利息								
()手数料								
当期純利益								

 HINT

不渡手形が貸倒れとなった場合は、設定してある貸倒引当金の取り崩しを行う。なお、この取り崩しに伴い、貸倒引当金の設定に影響を与える点に注意する。

精 算 表

勘定科目	試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金	489,000							
当座預金	861,000							
受取手形	805,500							
売掛金	1,282,500							
売買目的有価証券	378,000							
繰越商品	360,000							
備品	225,000							
建物	1,350,000							
仮払金	435,000							
建設仮勘定	525,000							
支払手形		811,500						
買掛金		1,065,000						
仮受金		300,000						
貸倒引当金		69,750						
修繕引当金		345,000						
備品減価却累計額		92,520						
建物減価却累計額		162,000						
長期借入金		580,800						
資本金		1,350,000						
利益準備金		191,250						
別途積立金		900,000						
繰越利益剰余金		346,980						
売上		6,075,000						
受取手数料		105,000						
受取利息		60,000						
仕入	4,252,500							
給料	780,000							
保険料	270,000							
支払家賃	195,000							
旅費交通費	211,500							
支払利息	34,800							
	12,454,800	12,454,800						
雑()								
貸倒引当金繰入								
修繕引当金繰入								
棚卸減耗損								
商品評価損								
減価却費								
()割引								
()保険料								
()利息								
()家賃								
固定資産除却()								
当期純()								

67 決算整理後残高試算表

テキスト▶P.118 解答・解説▶P.216

解答用紙

決算整理後残高試算表

借	勘定科目	貸
	現金預金	
	売掛金	
	電子記録債権	
	仕掛品	
	建物	
	備品	
	土地	
	前受金	
	未払金	
	未払法人税等	
	未払利息	
	借入金	
	貸倒引当金	
	賞与引当金	
	退職給付引当金	
	建物減価償却累計額	
	備品減価償却累計額	
	資本金	
	資本準備金	
	利益準備金	
	繰越利益剰余金	
	役員収益	
	役員原価	
	給料	
	旅費交通費	
	通信費	
	水道光熱費	
	賞与引当金繰入	
	退職給付費用	
	貸倒引当金繰入	
	減価償却費	
	支払利息	
	法人税、住民税及び事業税	

決算整理後残高試算表

借方	勘定科目	貸方
	現金預金	
	受取手形	
	売掛金	
	売買目的有価証券	
	繰越商品	
	貯蔵品	
	()	
	建物	
	備品	
	土地	
	支払手形	
	買掛金	
	未払金	
	借入金	
	未払法人税等	
	()	
	貸倒引当金	
	建物減価償却累計額	
	備品減価償却累計額	
	資本金	
	利益準備金	
	任意積立金	
	繰越利益剰余金	
	売上	
	受取配当金	
	仕入	
	給料	
	広告宣伝費	
	支払保険料	
	租税公課	
	貸倒引当金繰入	
	減価償却費	
	棚卸減耗損	
	支払利息	
	有価証券評価損益	
	法人税、住民税及び事業税	

69 財務諸表（損益計算書・貸借対照表）

テキスト▶P.120 解答・解説▶P.221

解答用紙

(1)

損益計算書

自×1年4月1日 至×2年3月31日

I 売上高	()	()
II 売上原価		
1. 期首商品棚卸高	()	
2. 当期商品仕入高	()	
合計	()	
3. 期末商品棚卸高	()	
差引	()	
4. ()	()	
5. ()	()	()
売上総利益		()
III 販売費及び一般管理費		
1. 給料手当	()	
2. 通信費	100,500	
3. 貸倒引当金繰入	()	
4. ()	()	
5. ソフトウェア償却	()	
6. 保険料	()	()
営業利益		()
IV 営業外収益		
1. 受取配当金	()	
2. 有価証券売却益	()	()
V 営業外費用		
1. 支払利息	()	
2. ()	()	()
経常利益		()
VI 特別損失		
1. ()	()	()
税引前当期純利益		()
法人税、住民税及び事業税		()
当期純利益		()

(2)

貸借対照表

×2年3月31日現在

資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
1. 現金預金	()	1. 支払手形	187,500
2. 受取手形	()	2. 買掛金	324,000
3. 売掛金	()	3. ()	()
計	()	4. 未払法人税等	()
()	()	流動負債合計	()
4. 有価証券	()	II 固定負債	
5. 商品	()	1. 長期借入金	()
6. 前払金	()	2. 退職給付引当金	()
7. 前払費用	()	固定負債合計	()
流動資産合計	()	負債合計	()
II 固定資産		純資産の部	
1. 建物	1,350,000	I 株主資本	
減価償却累計額	()	1. 資本金	1,050,000
2. 備品	225,000	2. 資本剰余金	
減価償却累計額	()	(1) 資本準備金	()
3. 土地	217,500	資本剰余金合計	()
4. ソフトウェア	()	3. 利益剰余金	
固定資産合計	()	(1) 利益準備金	()
		(2) その他利益剰余金	()
		別途積立金	()
		繰越利益剰余金	()
		利益剰余金合計	()
		純資産合計	()
資産合計	()	負債・純資産合計	()

70 財務諸表（損益計算書）

テキスト▶P.121 解答・解説▶P.225

損 益 計 算 書		
I 売 上 高		()
II 売 上 原 価		
1. 期首商品棚卸高	()	
2. 当期商品仕入高	()	
合 計	()	
3. 期末商品棚卸高	()	
差 引	()	
4. ()	()	()
()		()
III 販売費及び一般管理費		
1. 給 給 料	()	
2. 退職給付費用	()	
3. 水道光熱費	()	
4. 消耗品費	()	
5. 貸倒引当金繰入	()	
6. 減価償却費	()	
7. 支払保険料	()	
8. 支払家賃	()	()
営業利益		()
IV 営業外収益		
1. 受取 ()		()
V 営業外費用		
1. 支払利息	()	
2. 有価証券 ()	()	
3. 棚卸減耗損	()	()
()		()
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益		2,700
VII 特別損失		
1. ()		()
税引前当期純利益		()
法人税、住民税及び事業税		()
当期純利益		()

HINT

(B) 資料 (イ) 1. については、減価償却費の計算に影響を与える点に注意すること。

	備 品		備品減価償却累計額
試算表 315,000	(イ)1. 75,000	(イ)1. 63,000	試算表 180,000
	} 修正後 240,000	} 修正後 117,000	

71 財務諸表（貸借対照表）

テキスト▶P.122 解答・解説▶P.227

貸借対照表	
×2年12月31日現在	
資産の部	負債の部
<p>I 流動資産</p> <p>1. 現金預金 ()</p> <p>2. 受取手形 ()</p> <p>3. 売掛金 ()</p> <p style="padding-left: 20px;">計 ()</p> <p>() () ()</p> <p>4. 有価証券 ()</p> <p>5. 商品 ()</p> <p>6. 前払費用 ()</p> <p>7. () ()</p> <p style="padding-left: 20px;">流動資産合計 ()</p> <p>II 固定資産</p> <p>1. 建物 ()</p> <p>() () ()</p> <p>2. 備品 ()</p> <p>() () ()</p> <p>3. () ()</p> <p>4. 長期貸付金 ()</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産合計 ()</p> <p style="text-align: center;">/</p> <p style="text-align: center;">資産合計 ()</p>	<p>I 流動負債</p> <p>1. 支払手形 ()</p> <p>2. 買掛金 ()</p> <p>3. 未払金 ()</p> <p>4. () ()</p> <p>5. 未払費用 ()</p> <p style="padding-left: 20px;">流動負債合計 ()</p> <p>II 固定負債</p> <p>1. 長期借入金 ()</p> <p>2. () ()</p> <p style="padding-left: 20px;">固定負債合計 ()</p> <p style="padding-left: 20px;">負債合計 ()</p> <p style="text-align: center;">純資産の部</p> <p>I 株主資本</p> <p>1. 資本金 ()</p> <p>2. 資本剰余金 ()</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) () ()</p> <p style="padding-left: 40px;">資本剰余金合計 ()</p> <p>3. 利益剰余金 ()</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 利益準備金 ()</p> <p style="padding-left: 20px;">(2) その他利益剰余金 ()</p> <p style="padding-left: 40px;">繰越利益剰余金 ()</p> <p style="padding-left: 40px;">利益剰余金合計 ()</p> <p style="padding-left: 20px;">純資産合計 ()</p> <p style="padding-left: 20px;">負債・純資産合計 ()</p>

HINT

- ・資料Ⅱ. 1. ウについては、貸倒引当金見積額の計算に影響を与える点に注意する。
- ・期中で取得した固定資産の減価償却は、取得し使用を開始した日から行われ、月割計算をする。

72 財務諸表（損益計算書・貸借対照表）

テキスト▶P.123 解答・解説▶P.231

損益計算書

自×4年4月1日 至×5年3月31日 (単位：円)

I 売上高		()
II 売上原価		()
売上総利益		()
III 販売費及び一般管理費		
1. 給料	()	
2. 保険料	()	
3. ()	()	
4. 貸倒引当金繰入	()	
5. 減価償却費	()	
6. 研究開発費	()	()
営業利益		()
IV 営業外収益		
1. 受取配当金	()	
2. 有価証券利息	()	
3. ()	()	()
V 営業外費用		
1. 支払利息		()
税引前当期純利益		()
法人税、住民税及び事業税		()
()		()

貸借対照表

×5年3月31日現在 (単位：円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
1. 現金預金	()	1. 支払手形	()
2. 受取手形	()	2. 買掛金	()
()	()	3. 未払法人税等	()
3. 売掛金	()	4. 売上割戻引当金	()
()	()	流動負債合計	()
4. クレジット売掛金	()	II 固定負債	
()	()	1. 長期借入金	()
5. 商品	()	固定負債合計	()
6. 有価証券	()	負債合計	()
7. 前払費用	()	純資産の部	
流動資産合計	()	I 株主資本	
II 固定資産		1. 資本金	()
1. 建物	()	2. 資本剰余金	
減価償却累計額	()	(1) 資本準備金	()
2. 備品	()	資本剰余金合計	()
減価償却累計額	()	3. 利益剰余金	
3. 土地	()	(1) 利益準備金	()
4. 投資有価証券	()	(2) その他利益剰余金	
5. 関係会社株式	()	別途積立金	()
6. 長期前払費用	()	繰越利益剰余金	()
固定資産合計	()	利益剰余金合計	()
資産合計	()	株主資本合計	()
		II 評価・換算差額等	
		1. その他有価証券評価差額金	()
		評価・換算差額等合計	()
		純資産合計	()
		負債および純資産合計	()

73 株主資本等変動計算書

テキスト▶P.124 解答・解説▶P.234

解答用紙

剰余金の配当等

借方科目	金額	貸方科目	金額

当期純利益の振り替え

借方科目	金額	貸方科目	金額

株主資本等変動計算書

大原株式会社

自×2年4月1日 至×3年3月31日

(単位：円)

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その 他 資本剰余金		その 他 利 益 剰 余 金			
					新築積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	16,000,000	1,920,000	980,000	1,600,000	1,440,000	800,000	1,216,000	23,956,000
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								
新築積立金の積立								
別途積立金の積立								
当 期 純 利 益								
当期変動額合計								
当 期 末 残 高								

74 株主資本等変動計算書

テキスト▶P.124 解答・解説▶P.235

株主資本等変動計算書

自×2年4月1日 至×3年3月31日

(単位：円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	10,000,000	1,200,000	600,000	1,800,000
当 期 変 動 額				
新株の発行	()	()		()
剰余金の配当		()	()	()
新築積立金の積立				
別途積立金の積立				
吸収合併	()	()		()
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	()	()	()	()
当 期 末 残 高	()	()	()	()

	株 主 資 本					株 主 資 本 合 計
	利益準備金	利 益 剰 余 金				
		そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金合計	
		新築積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	500,000	340,000	270,000	1,170,000	2,280,000	14,080,000
当 期 変 動 額						
新株の発行						()
剰余金の配当	()			()	()	()
新築積立金の積立		()		()	()	()
別途積立金の積立			()	()	()	()
吸収合併						()
当期純利益				()	()	()
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	()	()	()	()	()	()
当 期 末 残 高	()	()	()	()	()	()

	評価・換算 差 額 等	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	————	14,080,000
当 期 変 動 額		
新 株 の 発 行		()
剰 余 金 の 配 当		()
新 築 積 立 金 の 積 立		()
別 途 積 立 金 の 積 立		()
吸 収 合 併		()
当 期 純 利 益		()
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	()	()
当 期 変 動 額 合 計	()	()
当 期 末 残 高	()	()

75 損益勘定・繰越利益剰余金勘定

テキスト▶P.128

解答・解説▶P.237

損		益	
3/31	仕 入 ()	3/31	売 上 ()
〃	給 料 ()	〃	受 取 手 数 料 ()
〃	支 払 家 賃 ()		
〃	保 険 料 ()		
〃	貸倒引当金繰入 ()		
〃	減 価 償 却 費 ()		
〃	支 払 利 息 ()		
〃	棚 卸 減 耗 損 ()		
〃	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 ()		
〃	繰越利益剰余金 ()		
	()		()
繰越利益剰余金			
6/25	利 益 準 備 金 6,000	4/1	前 期 繰 越 135,000
〃	未 払 配 当 金 60,000	3/31	() ()
〃	任 意 積 立 金 45,000		
3/31	() ()		
	()		()

76 損益勘定・繰越利益剰余金勘定

テキスト▶P.129

解答・解説▶P.240

損		益			
3/31	仕入		3/31	売上	
〃	貸倒引当金繰入		〃	受取手数料	
〃	減価償却費		〃	有価証券売却益	7,500
〃	給料手当		〃	()	
〃	広告費				
〃	支払保険料				
〃	支払利息	144,300			
〃	法人税、住民税及び事業税				
〃	()				
繰越利益剰余金					
6/28	利益準備金	24,000	4/1	()	
〃	未払配当金	240,000	3/31	損益	
〃	任意積立金	37,500			
3/31	()				

HINT

決算整理前残高試算表 () の推定

- ① 当座預金
当座預金勘定残高と残高証明書残高の調整後残高は一致する性質を利用して推定する。
- ② 広告費
広告費以外の () の金額を推定し、最後に差し引きで計算する。
- ③ 支払利息
解答用紙の損益勘定の支払利息¥144,300 (決算整理後の金額) から推定する。
- ④ 仮受金
不渡手形¥49,500と法定利息¥2,100を回収したときの仕訳を考える。
- ⑤ 有価証券売却益
解答用紙の損益勘定の有価証券売却益¥7,500である。

77 月次決算

テキスト▶P.131 解答・解説▶P.242

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				
4				
5				

78 本支店間の取引

テキスト▶P.135 解答・解説▶P.243

		借方科目	金額	貸方科目	金額
1	本店の仕訳				
	支店の仕訳				
2	本店の仕訳				
	支店の仕訳				
3	本店の仕訳				
	支店の仕訳				
4	本店の仕訳				
	支店の仕訳				
5	本店の仕訳				
	支店の仕訳				
6	本店の仕訳				
	支店の仕訳				

(本店側) 支 店

-----	-----
-----	-----
-----	-----
-----	-----
-----	-----
-----	-----

(支店側) 本 店

-----	-----
-----	-----
-----	-----
-----	-----
-----	-----
-----	-----

79 支店間の取引 (本店集中制)

テキスト▶P.135 解答・解説▶P.244

		借方科目	金額	貸方科目	金額
1	A支店の仕訳				
	B支店の仕訳				
	本店の仕訳				
2	A支店の仕訳				
	B支店の仕訳				
	本店の仕訳				
3	A支店の仕訳	-----			
	B支店の仕訳				
	本店の仕訳				

 HINT

3. B支店が振り出した約束手形（支払手形）が戻ってきたケースである。よって、B支店では、支払手形勘定を減少させる仕訳となる。

80 本支店会計（財務諸表）

テキスト▶P.138 解答・解説▶P.244

損益計算書

費用	金額	収益	金額
期首商品棚卸高	()	売上高	()
当期商品仕入高	()	()	()
営業費	()	/	
貸倒引当金繰入	()		
()	()		
支払利息	()		
()	()		
	()		()

貸借対照表

資産	金額	負債・純資産	金額
現金預金	()	支払手形	()
受取手形	()	買掛金	()
売掛金	()	借入金	()
()	() ()	未払費用	()
商品	()	資本金	()
前払費用	()	剰余金	()
備品	()	/	
減価償却累計額	() ()		
	()		()

81 本支店会計（財務諸表）

テキスト▶P.139 解答・解説▶P.246

解答用紙

損益計算書

自×5年4月1日 至×6年3月31日

(単位：円)

I 売上高	()	
II 売上原価		
1. 期首商品棚卸高	()	
2. 当期商品仕入高	()	
合 計	()	
3. 期末商品棚卸高	()	
差 引	()	
4. 棚卸減耗損	()	()
売上総利益	()	
III 販売費及び一般管理費		
1. 営業費	()	
2. 貸倒引当金繰入	()	
3. 減価償却費	()	()
営業利益	()	
IV 営業外収益		
1. 受取利息	()	
V 営業外費用		
1. 支払利息	()	
税引前当期純利益	()	
法人税、住民税及び事業税	()	
当期純利益	()	

貸借対照表

×6年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	()	支払手形	()
受取手形	()	買掛金	()
貸倒引当金	() ()	未払費用	()
売掛金	()	未払法人税等	()
貸倒引当金	() ()	流動負債合計	()
商品	()	II 固定負債	
未収収益	()	長期借入金	()
前払費用	()	固定負債合計	()
流動資産合計	()	負債合計	()
II 固定資産		純資産の部	
1 有形固定資産		I 株主資本	
建物	()	1 資本金	()
減価償却累計額	() ()	2 利益剰余金	
備品	()	(1) 利益準備金	()
減価償却累計額	() ()	(2) その他利益剰余金	
土地	()	繰越利益剰余金	()
有形固定資産合計	()	利益剰余金合計	()
2 投資その他の資産		株主資本合計	()
長期貸付金	()	純資産合計	()
投資その他の資産合計	()		
固定資産合計	()		
資産合計	()	負債・純資産合計	()

83 連結会計Ⅱ

テキスト▶P.148 解答・解説▶P.251

1. 開始仕訳

借方科目	金額	貸方科目	金額

2. のれんの償却

借方科目	金額	貸方科目	金額

3. 当期純利益の非支配株主持分への振り替え

借方科目	金額	貸方科目	金額

4. 配当金の修正

借方科目	金額	貸方科目	金額

連結損益計算書

P社	自×2年4月1日	至×3年3月31日	(単位：円)
売上高		()	
売上原価		()	
販売費及び一般管理費		()	
()		()	
当期純利益		()	
非支配株主に帰属する当期純利益		()	
親会社株主に帰属する当期純利益		()	

連結株主資本等変動計算書（一部）

P社	自×2年4月1日	至×3年3月31日	(単位：円)
	利益剰余金	非支配株主持分	
当期首残高	()	()	
当期変動額			
配当金	(△)	—	
親会社株主に帰属する当期純利益	()	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		()	
当期末残高	()	()	

連結貸借対照表

P社	×3年3月31日現在		(単位：円)
諸資産 ()	諸負債 ()		
() ()	資本金 ()		
	資本剰余金 ()		
	利益剰余金 ()		
	() ()		
	()		

85 連結会計Ⅳ

テキスト▶P.150

解答・解説▶P.254

借方科目	金額	貸方科目	金額
開始仕訳			
のれんの償却			
当期純利益の非支配株主持分への振り替え			
配当金の修正			

86 連結会計V

連結損益計算書

P社	自×3年4月1日	至×4年3月31日	(単位：円)
諸 収 益			()
諸 費 用			()
()			()
当 期 純 利 益			()
()			()
親会社株主に帰属する当期純利益			()

連結株主資本等変動計算書

P社	自×3年4月1日	至×4年3月31日	(単位：円)
配 当 金 ()		利益剰余金期首残高 ()	
利益剰余金期末残高 ()		親会社株主に帰属する当期純利益 ()	
()		()	

連結貸借対照表

P社	×4年3月31日現在		(単位：円)
諸 資 産 ()	諸 負 債 ()		
() ()	資 本 金 ()		
	資 本 剰 余 金 ()		
	利 益 剰 余 金 ()		
	() ()		
	()		()

87 連結会計Ⅵ

テキスト▶P.155 解答・解説▶P.257

		借方科目	金額	貸方科目	金額
1					
2	(1)				
	(2)				
3	(1)				
	(2)				

88 連結会計Ⅶ

テキスト▶P.158 解答・解説▶P.258

		借方科目	金額	貸方科目	金額
1					
2					

89 連結会計Ⅷ

テキスト▶P.158 解答・解説▶P.258

		借方科目	金額	貸方科目	金額
1					
2					

連結損益計算書

P社	自×2年4月1日	至×3年3月31日	(単位：円)
売上高		()	
売上原価		()	
販売費		()	
貸倒引当金繰入		()	
一般管理費		()	
減価償却費		()	
()		()	
受取利息		()	
支払利息		()	
()		()	
法人税、住民税及び事業税		()	
当期純利益		()	
()		()	
()		()	

連結株主資本等変動計算書 (利益剰余金のみ)

P社	自×2年4月1日	至×3年3月31日	(単位：円)
配当金	()	利益剰余金期首残高	()
利益剰余金期末残高	()	親会社株主に帰属する当期純利益	()
()	()	()	()

連結貸借対照表

P社	×3年3月31日現在		(単位：円)
現金預金	()	支払手形	()
受取手形	()	買掛金	()
売掛金	()	借入金	()
商品	()	未払法人税等	()
貸付金	()	未払費用	()
未収収益	()	貸倒引当金	()
建物	()	減価償却累計額	()
土地	()	資本金	()
()	()	利益剰余金	()
	()	()	()
	()	()	()

91 連結精算表

テキスト▶P.160 解答・解説▶P.261

連結精算表

(単位：円)

	P社	S社	修正・消去		
貸借対照表					連結貸借対照表
諸資産	138,000	46,500			
S社株式	18,000				—
のれん					
資産合計	156,000	46,500			
諸負債	(24,000)	(22,500)			()
資本金	(90,000)	(12,000)			()
資本剰余金	(12,000)	(3,600)			()
利益剰余金	(30,000)	(8,400)			()
非支配株主持分					()
負債・純資産合計	(156,000)	(46,500)			()
損益計算書					連結損益計算書
諸収益	(192,300)	(84,000)			()
受取配当金	(1,200)				—
諸費用	185,100	79,500			
のれん償却					
当期純利益	(8,400)	(4,500)			()
非支配株主に帰属する当期純利益					()
親会社株主に帰属する当期純利益					()
株主資本等変動計算書					連結株主資本等 変動計算書
利益剰余金期首残高	(24,600)	(5,400)			()
配当金	3,000	1,500			()
親会社株主に帰属する当期純利益	(8,400)	(4,500)			()
利益剰余金期末残高	(30,000)	(8,400)			()
非支配株主持分期首残高					()
非支配株主持分当期変動額					()
非支配株主持分期末残高					()

※ () は、貸方金額を表す。なお、連結株主資本等変動計算書は、利益剰余金と非支配株主持分の変動のみを記入するものとする。修正・消去欄は、記入しなくてよい。

また、株主資本等変動計算書の親会社株主に帰属する当期純利益の行は、個別財務諸表欄では、(P社およびS社の) 当期純利益を示している。

92 製造業を営む会社の決算処理

テキスト▶P.167 解答・解説▶P.263

(1)

貸借対照表

〇〇株式会社

×2年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	()	支払手形	112,500
受取手形	150,000	買掛金	()
貸倒引当金	() ()	未払法人税等	()
売掛金	()	製品保証引当金	()
貸倒引当金	() ()	流動負債合計	()
製品	()	II 固定負債	
材料	()	長期借入金	1,500,000
仕掛品	()	退職給付引当金	()
短期貸付金	750,000	固定負債合計	()
貸倒引当金	() ()	負債の部合計	()
流動資産合計	()		
II 固定資産		純資産の部	
建物	2,400,000	資本金	7,500,000
減価償却累計額	() ()	利益準備金	1,144,500
機械装置	1,800,000	繰越利益剰余金	()
減価償却累計額	() ()	純資産の部合計	()
土地	11,250,000		
固定資産合計	()		
資産の部合計	()	負債・純資産合計	()

(2) ×1年度の損益計算書に表示される利益

売上総利益	_____ 円
営業利益	_____ 円
経常利益	_____ 円
当期純利益	_____ 円